



中小企業の明日を支える人材が集まる 中小企業支援士協会報

発行：中小企業支援士協会2026年2月9日（月2回発行通番第105号）

衆院選挙後の中小企業政策を考える

皆さんこんにちは、中小企業支援士協会代表 落藤伸夫です。中小企業を支える皆さんにメッセージをお送りします。

前回「令和7年度補正予算・令和8年度当初予算関連」が中小企業庁サイトに掲載されていると、お伝えしました。昨年版と比較して、重心が「物価高対応」から「構造転換・規模成長」にシフトしていることや、「100億企業」「中堅化」を政策ターゲットとしていること、伴走支援が「点」から「プッシュ型・複線型」に拡大されたことをお伝えしました。

昨日、衆議院議員選挙が行われました。事実上全ての政党が「働く人への救済」を掲げたことなどから中小企業向けを含めて政策が大きく変わることはないでしょう（だったら今回の選挙、争点は何だったか？という疑問が生じますが、ここでは措いておきます）。支援する理由が「企業が困っているから」から「もっと元気になろうとしているから」へとシフトしたことについて、選挙後も変わらないと考えられます（本記事は2/8 18時に投稿）。

「そうは言うが、コロナ禍やそれ以前の失われた10年、20年、30年などの影響から脱却できない企業の事情が変わった訳ではない。これら企業の支援はどうなるのだろう？」今回の政策重心あるいは支援理由の変更が「これら企業を支援しない」という意味合いではないと思われます。一方で、実質的な変化がないという意味ではありません。従前は「困っている状況から支援する」スタンスでしたが、今後は「困難な状況から抜け出そうと自助努力するから支援する」スタンスに変化したのです。

このため支援者のスタンスも変化すべきでしょう。飛躍を目指すよう励まし、その言語化が支援の出発点になると考えられます（代表：落藤伸夫）

協会活動報告

【共創金融コラム】金融機関との共創を考える（2026/1/19）
<https://www.innovations-i.com/column/finance-together/7.html>

【共創金融コラム】金融機関と共創する出発点（2026/1/26）
<https://www.innovations-i.com/column/finance-together/8.html>

【事業性評価支援士協会note】<https://note.com/financing>

支援雑感

物価高に生産性向上で対応する

現在の物価高を金利や減税、補助金などで対応できるか？一昨日までの選挙戦では各党とも減税・補助を声高に叫んでいました。物価上昇原因が「需要の過熱」なら高金利誘導で景気を抑える一方、補助・減税でしのぐことができますが、「世界的な原材料等の上昇」や「国内での賃上げ推進」などが理由なら、金利を引き上げても過熱は収まらないでしょう。減税・補助もあった方が助かりますが、抜本対策にはならないと感じています。

ニュース等では減税・補助金等を耳にしますが政府は今、中小企業向けに生産性向上を目指す予算を増額しています。「社員が今まで以上にあくせく働く」をイメージするかもしれませんが、実は「ITやAIを使い社員がより効率的に仕事する」や「社員の代わりに自動制御機器が働く」もあります（プラス「同じものを適正価格で売る」もあります）。提供されている選択肢を賢く利用して、支援企業の生産性向上に貢献したいと思います。

読書感想

「企業変革のジレンマ」 （宇田川 元一）

この本はタイトル、そして『「構造的無能化」はなぜ起きるのか』という副題に惹かれて手に取りました。企業が変革できないのは構造的要因が絡んでいると指摘、そのソリューションが書かれていると期待したからです。

そして本書はその期待に応えるものでした。ジレンマとは「あちらが立てばこちらが立たず」ということ、普段の業務に熟達すればするほど「変革」という非日常の取組みを円滑に遂行できないタネが芽生え、育ち、力を発揮してしまう構造が明確に示されていました。そのソリューションも、原因を的確に捉えて対応を提案するものになっており、納得できるものでした。

一方で「当たり前で否定できない理由と、それを改めるに合理的な策」を、受け入れ実践してもらう難しさも感じています。筆者が以前、企業研修を行った時、「そんな当たりの理由・提案ではなく、もっと『あっ』と言わせる斬新な指摘が欲しかった」との感想を言われたことがあります。「結局は、当たり前を実践できる企業が最後に笑える」と思い出して、地道な取組みへの実行を促す必要性を肝に銘じるきっかけとなる、良書でした。

発行者：中小企業支援士協会

Small and medium Business Supporters Association

参加団体：事業性評価支援士協会

（中小企業支援士事務所StrateCutions内）

連絡先：info@besa-sc.com（担当者）落藤伸夫